平成24年6月21日

各　位

会 社 名　　株 式 会 社 テ ィ ー ガ イ ア
代表者名　　代表取締役社長　木村　政昭
（コード：3738　東証第１部）
問合せ先　　執行役員　経営企画部長　俣野　通宏
（TEL．03－6409－1010）

支配株主等に関する事項について

１．親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

（平成24年５月31日現在）

名称	属性	議決権所有割合（%）			発行する株券が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
住友商事株式会社	その他の関係会社	29.59	0.00	29.59	株式会社東京証券取引所　市場第一部 株式会社大阪証券取引所　市場第一部 株式会社名古屋証券取引所　市場第一部 証券会員制法人　福岡証券取引所
三菱商事株式会社	その他の関係会社	29.59	0.00	29.59	株式会社東京証券取引所　市場第一部 株式会社大阪証券取引所　市場第一部 株式会社名古屋証券取引所　市場第一部 ロンドン証券取引所（英国）

注．当社の事業年度末である平成24年３月31日現在において、住友商事株式会社および三菱商事株式会社の当社株式の議決権所有割合は 27.69%でありました。当社は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ＴｏＳＴＮｅＴ－３）により、平成24年５月17日付で当社株式26,985株を取得した結果、住友商事株式会社および三菱商事株式会社の当社株式の議決権所有割合が29.59%となりました。

詳細につきましては、平成24年５月16日公表の「自己株式立会外買付取引（ＴｏＳＴＮｅＴ－３）による自己株式の買付けに関するお知らせ」および平成24年５月17日公表の「自己株式立会外買付取引（ＴｏＳＴＮｅＴ－３）による自己株式の取得結果および自己株式の取得終了に関するお知らせ」をご参照願います。

なお、平成24年５月14日および17日公表の「自己株式の消却に関するお知らせ」の通り、平成24年５月31日付で、当社が保有する全ての自己株式117,985株を消却いたしました。

２．親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称及びその理由

平成24年５月31日現在で、当社に与える影響が最も大きいと考えられるのは、住友商事株式会社および三菱商事株式会社であり、それぞれ当社議決権の同数を所有しており、当社へ与える影響力は同等であります。

３．親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

平成24年５月31日現在で、住友商事株式会社および三菱商事株式会社は、それぞれ当社議決権の29.59%を

有する「その他の関係会社」です。

住友商事株式会社からは非常勤取締役２名と非常勤監査役１名、三菱商事からは非常勤取締役２名を選任しておりますが、これは当人の知識、経験などの総合的な能力を評価し、当社の経営に貢献できるとの判断により当社が招聘したものです。

また、当社の事業分野である携帯電話等の販売・取次事業、固定電話等の取次事業および決済サービス事業他は主要株主から独立して事業運営にあたっております。したがって、将来、新たな事業を展開するなどで協業の可能性もありますが、基本的には主要株主と当社との関係は株主と投資先との関係であります。

（役員の兼務状況）　（平成 24 年６月 21 日現在）

役職	氏名	親会社等またはそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	内藤　達次郎	住友商事株式会社 理事 ネットワーク事業本部長	情報通信産業についての深い見識を有し、また、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場にあることから、当社が非常勤取締役として招聘しております。
非常勤取締役	宮下　修	三菱商事株式会社 理事 リテイル・ヘルスケア本部長	企業経営についての深い見識を有し、また、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場にあることから、当社が非常勤取締役として招聘しております。
非常勤取締役	長谷川　大幾	三菱商事株式会社 リテイル・ヘルスケア本部 新流通チャネル開発ユニットマネージャー	情報通信産業についての深い見識を有し、また、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場にあることから、当社が非常勤取締役として招聘しております。
非常勤取締役	福島　守司	住友商事株式会社 ネットワーク事業本部 モバイル&インターネット事業部 副部長	情報通信産業に関する豊富な経験と知識を重要視して、当社が非常勤取締役として招聘しております。
非常勤監査役	山口　克彦	住友商事株式会社 メディア・ライフスタイル総括部 参事	財務、経理に関する豊富な経験と知識を重要視して、当社が非常勤監査役として招聘しております。

注１．内藤達次郎氏、宮下修氏、長谷川大幾氏は社外取締役であります。

注２．山口克彦氏は社外監査役であります。

４．支配株主等との取引に関する事項

開示すべき重要な取引はありません。

以　上